

平成 26 年度特別支援学校教員資格認定試験問題（第 1 次）

自立活動に関する科目（I）

（問題 1 ～問題 30 全 30 問）

時間 10：00 ～ 11：30

（受験上の注意）

- (1) 問題冊子は表紙を除いて 30 ページです。
- (2) 監督員の「始め」の合図があるまで、問題冊子を開いてはいけません。
- (3) 解答は、解答用紙（マークシート）の解答欄の該当する○をていねいに塗りつぶしてください。
- (4) 解答用紙に氏名、受験番号を記入し、科目名と受験番号の該当する○をていねいに塗りつぶしてください。
- (5) この試験の解答時間は、「始め」の合図があつてから、90 分です。
- (6) 試験開始後 30 分間は、退室を認めません。
30 分経過後に途中退室する場合は、解答用紙をそのまま机の上に残して退室してください。
問題冊子は持ち帰ってください。
- (7) 監督員の「やめ」の合図がありましたら、解答を直ちにやめ、解答用紙が回収されるまで、着席したまま待ってください。
- (8) 問題冊子の余白は、下書きに使用しても差し支えありません。

問題 1 次のA群の各文は、特別支援教育の在り方について述べたものである。A群1から4のうち、「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」（平成17年12月8日、中央教育審議会）の記述として正しいものの組合せを、B群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 特別支援教育の理念と基本的考え方が普及・定着することは、現在の学校教育が抱えている様々な課題の解決や改革に大いに資すると考えられることなどから、積極的な意義を有するものである。
- 2 共生社会の形成に向けて、障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの理念が重要であり、その構築のため、特別支援教育を着実に進めていく必要があると考える。
- 3 特別支援教育は、これまで特殊教育の枠組みの下で培われてきた教育水準や教員の専門性が維持・向上できるような方向で推進されることが必要である。
- 4 我が国が目指すべき社会は、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う国際化社会である。

〔B 群〕

- ア 1・3
- イ 1・4
- ウ 2・3
- エ 2・4

問題 2 次の文章は、『特別支援学校高等部学習指導要領』（平成 21 年文部科学省告示第 37 号）の教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項の一つである（原文の一部を省略）。文章中の に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、解答群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

教育課程の編成に当たっては、生徒の障害の状態、特性及び ① 等に応じた適切な ② の履修ができるようにし、このため、多様な ② を設け生徒が ③ することのできるよう配慮するものとする。また、教育課程の類型を設け、そのいずれかの類型を選択して履修させる場合においても、その類型において履修させることになっている ② 以外の ② を履修させたり、生徒が ③ することのできる ② を設けたりするものとする。

〔解答群〕

- | | | | |
|---|-------|---------|-----------|
| ア | ①家庭環境 | ②領域・教科 | ③自由に選択履修 |
| イ | ①家庭環境 | ②各教科・科目 | ③必要に応じて履修 |
| ウ | ①進路 | ②領域・教科 | ③必要に応じて履修 |
| エ | ①進路 | ②各教科・科目 | ③自由に選択履修 |

問題 3 次のA群には、発達に関係した用語が、B群にはそれに関連の深い人物が示されている。A群の用語に関連の深い人物をB群から探し、その組合せとして適切なものを、解答群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 形式的操作期
- 2 インプリンティング（刷り込み）
- 3 生態学的環境システム
- 4 アイデンティティの確立

〔B 群〕

- a ブロンフェンブレンナー（Bronfenbrenner, U.）
- b ローレンツ（Lorenz, K. Z.）
- c エリクソン（Erikson, E. H.）
- d ピアジェ（Piaget, J.）

〔解答群〕

- | | | | | |
|---|-----|-----|-----|-----|
| ア | 1－a | 2－c | 3－d | 4－b |
| イ | 1－a | 2－d | 3－b | 4－c |
| ウ | 1－d | 2－b | 3－a | 4－c |
| エ | 1－d | 2－b | 3－c | 4－a |

問題 4 次の文章は、けいれん発作を主症状とする「てんかん」で見られる発作に関して述べたものである。文章中の に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、解答群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

てんかん発作は、全般発作と部分発作に分類される。部分発作は、一側大脳半球に限局した神経細胞の興奮による発作で、興奮が起こった脳の部位の機能によって、さまざまな症状が見られる。発作中に意識の減損がない ①，意識減損を伴う ② に分類される。全般発作は、最初の臨床経過から、両側大脳半球が初めから巻き込まれていることを示す発作で、 ③ (大発作)、 ④ (小発作) が代表的である。

[解答群]

- ア ①単純部分発作 ②欠神発作 ③複雑部分発作 ④強直間代発作
イ ①単純部分発作 ②複雑部分発作 ③欠神発作 ④強直間代発作
ウ ①単純部分発作 ②複雑部分発作 ③強直間代発作 ④欠神発作
エ ①複雑部分発作 ②欠神発作 ③強直間代発作 ④単純部分発作

問題 5 次のA群の各文は、「理学療法士及び作業療法士法」(昭和40年6月29日法律第137号)について述べたものである。A群1から4のうち、同法の規定に照らして正しいものの組合せを、B群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

(A 群)

- 1 法律の目的は、理学療法士及び作業療法士の資格を定めるとともに、その業務が、適正に運用されるように規律し、医療の普及及び向上に寄与すること、とされている。
- 2 理学療法の定義は、身体に障害のある者に対し、主としてその基本的動作能力の回復を図るため、治療体操その他の運動を行わせ、及び電気刺激、マッサージ、温熱その他の物理的手段を加えること、とされている。
- 3 作業療法の定義は、身体又は精神に障害のある者に対し、主としてその基本的動作能力の回復を図るため、手芸、工作その他の作業を行わせること、とされている。
- 4 理学療法士又は作業療法士になろうとする者は、都道府県が実施する理学療法士試験又は作業療法士試験に合格し、都道府県知事の免許を受けなければならない、とされている。

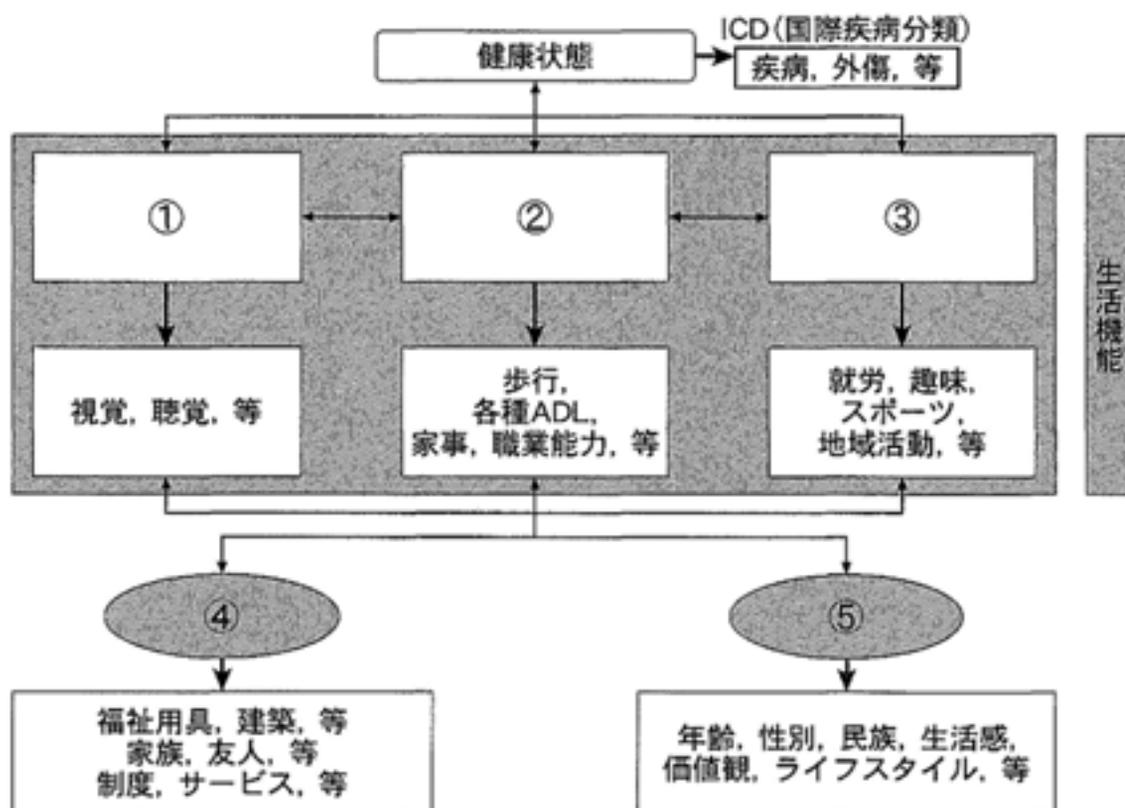
(B 群)

- ア 1・2
- イ 1・3
- ウ 2・4
- エ 3・4

問題 6 次の各文は、特別支援教育の対象となる児童生徒の推移について述べたものである。アからエまでの中から、正しいものを一つ選び、その記号で答えなさい。

- ア 全国の通級による指導の対象となる児童生徒数は、平成5年の制度創設以降増加の一途をたどっている。平成18年以降は、学校教育法施行規則の改正により新たに対象となった学習障害、注意欠陥多動性障害、自閉症の児童生徒数の増加が著しい。平成20年以降、全国の通級による指導の障害種別の対象者数で一番多いのは、学習障害の児童生徒である。(文部科学省「平成25年度通級による指導実施状況調査」より)
- イ 平成24年に文部科学省が実施した「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」によれば、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合は6.5%であった。この割合は平成14年に同省が行った調査結果の3.6%と比較すると大幅に増加している。
- ウ 昭和54年の養護学校教育の義務制実施により、我が国において病弱・発育不完全により就学を猶予・免除される児童生徒数は激減することとなった。その後、養護学校の増設や通学環境の整備等が進んだことにより、平成20年以降、病弱・発育不完全により就学を猶予・免除されている児童生徒は存在していない。(文部科学省「平成25年度特別支援教育資料」より)
- エ 全国の特別支援学級在籍の児童生徒数は、平成14年から平成24年の間におよそ2倍になっている。平成25年の在籍者数を障害種別に見ると、一番多いのは知的障害特別支援学級在籍者であり、次いで自閉症・情緒障害特別支援学級在籍者となっている。(文部科学省「平成25年度特別支援教育資料」より)

問題 7 次の図は、『特別支援学校学習指導要領解説自立活動編（幼稚部・小学部・中学部・高等部）』（平成21年6月）に示された国際生活機能分類（ICF）の概念図（一部改変）である。図中の①から⑤に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、解答群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。



〔解答群〕

- | | | | |
|---|------------|------------|--------|
| ア | ①心身機能・身体構造 | ②能力的不利 | ③活 動 |
| | ④環境因子 | ⑤個人因子 | |
| イ | ①心身機能・身体構造 | ②活 動 | ③参 加 |
| | ④環境因子 | ⑤個人因子 | |
| ウ | ①能力的不利 | ②参 加 | ③社会的不利 |
| | ④家庭環境 | ⑤活 動 | |
| エ | ①個人因子 | ②心身機能・身体構造 | ③社会的不利 |
| | ④家庭環境 | ⑤能力的不利 | |

問題 8 次のアからエには、遠城寺式・乳幼児分析的発達検査法（九大小児科改訂版）の各領域における検査内容を示している。1歳6か月から1歳8か月までの検査内容として、誤っているものを一つ選び、その記号で答えなさい。

- ア 移動運動の領域 …… ひとりで一段ごとに足をそろえながら階段をあげる。
- イ 基本的習慣の領域 … ストローで飲む。
- ウ 対人関係の領域 …… 身ぶりをまねする（オツムテンテンなど）。
- エ 言語理解の領域 …… 目、口、耳、手、足、腹を指示する。

問題 9 次のA群には、性格心理学に関係した用語が、B群にはそれに関連の深い人物が示されている。A群の用語に関連の深い人物をB群から探し、その組合せとして適切なものを、解答群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 口唇期
- 2 集合的無意識
- 3 神経症的傾向（情緒安定性）
- 4 個別特性と共通特性

〔B 群〕

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| a フロイト (Freud, S.) | b オルポート (Allport, G. W.) |
| c アイゼンク (Eysenck, H. J.) | d ユング (Jung, C. G.) |

〔解答群〕

- | | | | | |
|---|-------|-------|-------|-------|
| ア | 1 — a | 2 — c | 3 — b | 4 — d |
| イ | 1 — a | 2 — d | 3 — c | 4 — b |
| ウ | 1 — d | 2 — b | 3 — a | 4 — c |
| エ | 1 — d | 2 — b | 3 — c | 4 — a |

問題10 次の各文は、障害者の労働及び雇用について述べたものである。「障害者の権利に関する条約（日本政府公定訳文）」の「第27条労働及び雇用」に規定されていないものを、アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

- ア 障害者が技術及び職業の指導に関する一般的な計画、職業紹介サービス並びに職業訓練及び継続的な訓練を利用する効果的な機会を有することを可能とすること。
- イ 障害者の個々人の障害による課題克服のための施設・設備の整備等や特別な措置を行う場合に、その費用の一部を助成し、障害者の雇用の促進や雇用の継続を図ること。
- ウ 障害者が他の者との平等を基礎として労働及び労働組合についての権利を行使することができることを確保すること。
- エ 障害者の職業リハビリテーション、職業の保持及び職場復帰計画を促進すること。

問題11 次のA群には、『特別支援学校小学部・中学部学習指導要領』（平成21年文部科学省告示第36号）に規定されている、知的障害者である児童に対する教育を行う特別支援学校の各教科の内容が示されている。A群1から5のうち、教科「生活」の内容として正しいものの組合せを、B群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 教師と一緒に日課に沿って行動する。
- 2 かいたり、つくったり、飾ったりすることに関心をもつ。
- 3 教師と一緒に簡単な買い物をする。
- 4 教師の話の聞いたり、絵本などを読んでもらったりする。
- 5 具体物があることが分かり、見分けたり、分類したりする。

〔B 群〕

- ア 1・3
- イ 1・5
- ウ 2・3
- エ 4・5

問題12 次のA群には、我が国の障害者教育・福祉に関する学校・施設が、B群にはその学校・施設に関係した人物が示されている。1から5のうち、正しいものの組合せを、解答群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

[A 群]	[B 群]
1 整肢療護園	高木憲次
2 白川学園	柏倉松蔵
3 東京盲啞学校	小西信八
4 楽石社	伊沢修二
5 近江学園	石井筆子

[解答群]

- ア 1・2・4
- イ 1・3・4
- ウ 2・3・5
- エ 2・4・5

問題13 次のA群の各文は、教育評価について述べたものである。A群1から4のうち、ブルーム (Bloom, B. S.) の考え方として正しいものの組合せを、B群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 診断的評価とは、授業や単元の指導に先立って行われる事前評価のことである。
- 2 総括的評価とは、授業や単元の指導の後、あるいは学期末などに習得状況をみる事後評価のことである。
- 3 形成的評価とは、授業過程の評価であり、指導者の質問に対する学習者の応答により評価され、客観式の小テストを用いることはない。
- 4 形成的評価とは、主として客観式の小テストにより、学習者のクラスにおける相対的位置を確認するために行われるものである。

〔B 群〕

- ア 1・2
- イ 1・3
- ウ 2・4
- エ 3・4

問題14 次のA群には、小児期に見られる疾病が、B群には、その原因又は症状が示されている。1から4のうち、正しいものの組合せを、解答群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

[A 群]

[B 群]

- | | | |
|---|---------------|----------|
| 1 | ダウン症候群 | 常染色体異常 |
| 2 | ギラン・バレー症候群 | 性染色体異常 |
| 3 | レノックス・ガストー症候群 | 難治性てんかん |
| 4 | レッシュ・ナイハン症候群 | アミノ酸代謝異常 |

[解答群]

- ア 1・2
- イ 1・3
- ウ 2・4
- エ 3・4

問題15 次の文は、障害のある児童生徒のための教科用図書に関する法令の規定である。この規定が定められている法令名を、下のアからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

国は、障害その他の特性の有無にかかわらずできる限り多くの児童及び生徒が検定教科用図書等を使用して学習することができるよう適切な配慮がなされた検定教科用図書等の普及のために必要な措置を講ずるものとする。

- ア 障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律（平成 20 年 6 月 18 日法律第 81 号）
- イ 学校教育法（昭和 22 年 3 月 31 日法律第 26 号）
- ウ 学校教育法施行規則（昭和 22 年 5 月 23 日文部省令第 11 号）
- エ 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和 38 年 12 月 21 日法律第 182 号）

問題16 次の文は、「特別支援学校小学部・中学部学習指導要領」（平成21年文部科学省告示第36号）に示された、指導計画の作成に当たって配慮すべき事項の一つである。文中の に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、解答群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

児童又は生徒のよい点や ①，進歩の状況などを積極的に評価するとともに、指導の ② や成果を評価し、指導の改善を行い学習意欲の向上に生かすようにすること。

〔解答群〕

- | | | |
|---|-----------|-------|
| ア | ① 進んでいる側面 | ② 過程 |
| イ | ① 進んでいる側面 | ② 到達度 |
| ウ | ① 可能性 | ② 過程 |
| エ | ① 可能性 | ② 到達度 |

問題17 次のA群の1から4は、幼児の遊びについて述べたものである。通常の発達における出現の順序に従って配列されているものを、B群アからエの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 まわりの子供と同じようなことをしているが、実質的なかわりはない平行遊びをする。
- 2 他児とかかわることなく自分の遊びに専念する。
- 3 一つのテーマのもとイメージを共有し、それぞれの子供が役割を持ってごっこ遊びをする。
- 4 一つのテーマのもとイメージを共有してごっこ遊びをするが、遊びの筋や流れには一貫性がない。

〔B 群〕

- ア 1 → 2 → 3 → 4
イ 1 → 2 → 4 → 3
ウ 2 → 1 → 3 → 4
エ 2 → 1 → 4 → 3

問題18 次のA群は、母子保健及び児童福祉について述べたものである。A群
1から4のうち、正しいものの組合せを、B群アからエまでの中から一つ選
び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 市町村（特別区を含む）が実施している乳幼児の健康診査は、「母子保健法」（昭和40年8月18日法律第141号）に基づくが、「発達障害者支援法」（平成16年12月10日法律第167号）の施行にあわせて、母子保健法が改正され、5歳児の健康診査が法的に追加された。
- 2 障害のある児童または障害の可能性がある児童で、治療効果が期待される場合には、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年11月7日法律第123号）による自立支援医療（育成医療）を利用できる。
- 3 「母子保健法」が昭和40年に制定されるまでは、「児童福祉法」（昭和22年12月12日法律第164号）に基づき、3歳児健康診査が実施されていた。
- 4 児童虐待防止等、児童相談所が担う業務で対象となる「児童」には、「学校教育法」（昭和22年3月31日法律第26号）の規定する「幼児、児童及び生徒」のうち「生徒」は含まれない。

〔B 群〕

- ア 1・2
- イ 1・4
- ウ 2・3
- エ 3・4

問題19 次の表は、「身体障害者福祉法施行規則」(昭和25年4月6日厚生省令第15号)の身体障害者障害程度等級表の視覚障害における等級の一部を示したものである。□に当てはまる数字の組合せとして正しいものを、解答群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

級 別	視 覚 障 害
1 級	両眼の視力(万国式試視力表によつて測つたものをいい、屈折異常のある者については、きょう正視力について測つたものをいう。以下同じ。)の和が □①□ 以下のもの
2 級	1 両眼の視力の和が □②□ 以上 □③□ 以下のもの 2 両眼の視野がそれぞれ □④□ 度以内でかつ両眼による視野について視能率による損失率が95%以上のもの

〔解答群〕

- ア ① 0.01 ② 0.02 ③ 0.04 ④ 10
 イ ① 0.01 ② 0.02 ③ 0.04 ④ 30
 ウ ① 0.02 ② 0.04 ③ 0.08 ④ 10
 エ ① 0.02 ② 0.04 ③ 0.08 ④ 30

問題20 次のA群には、近年の障害者に関連する国際的な事柄が示されている。B群アからエまでの中から、年代の古い順に配列されているものを一つ選び、その記号で答えなさい。

[A 群]

- 1 世界保健機関（WHO）総会にて国際生活機能分類（ICF）が採択された。
- 2 国際連合総会にて障害者の機会均等化に関する基準規則が採択された。
- 3 国際連合総会にて障害者の権利に関する条約が採択された。
- 4 世界保健機関（WHO）が国際障害分類（ICIDH）を発表した。

[B 群]

- ア 2 → 1 → 3 → 4
イ 2 → 4 → 1 → 3
ウ 4 → 1 → 3 → 2
エ 4 → 2 → 1 → 3

問題21 次のアからエの各文のうち、『特別支援学校幼稚部教育要領』（平成21年文部科学省告示第35号）の記述として、誤っているものを一つ選び、その記号で答えなさい。

- ア 幼児の主体的な活動を促すためには、教師が多様なかかわりをもつことが重要であることを踏まえ、教師は、理解者、共同作業者など様々な役割を果たし、幼児の発達に必要な豊かな体験が得られるよう、活動の場面に応じて、適切な指導を行うようにすること。
- イ 幼児の経験を広めて積極的な態度を養い、社会性や豊かな人間性をはぐくむために、学校生活全体を通じて、幼稚園の幼児などと活動を共にすることを計画的、組織的に行うとともに、地域の人々などと活動を共にする機会を積極的に設けること。
- ウ 聴覚障害者である幼児に対する教育を行う特別支援学校においては、早期からの教育相談との関連を図り、保有する聴覚や視覚的な情報などを十分に活用して言葉の習得と概念の形成を図る指導を進めること。また、言葉を用いて人とのかかわりを深めたり、日常生活に必要な知識を広げたりする態度や習慣を育てること。
- エ 視覚障害者である幼児に対する教育を行う特別支援学校においては、早期からの教育相談との関連を図り、幼児が聴覚、触覚及び保有する視覚などを十分に活用して周囲の状況を把握し、活発な活動が展開できるようにすること。また、健康状態の維持・改善に必要な生活習慣を身に付けることができるようにすること。

問題22 次のA群には検査名が、B群にはその検査に関する語句が示されている。検査名と語句の組合せとして誤っているものを、下のアからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

〔B 群〕

- | | | | |
|---|--------|---------------------------|-------------------------|
| ア | LDI-R | LD 判断のための
調査票 | 基礎的学力、個人内差 |
| イ | ITPA | 言語学習能力診断検査
1993 改訂版 | 言語性 IQ、動作性 IQ |
| ウ | DN-CAS | 認知評価システム | 同時処理、継時処理、注意、
プランニング |
| エ | MEPA-R | ムーブメント教育
療育プログラムアセスメント | 運動・感覚、言語、社会性 |

問題23 次のA群の各文は、欲求について述べたものである。A群1から4のうち、正しいものの組合せを、B群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 学習に対する内発的動機づけとは、他者からの働きかけなどによって学習に取り組むが、目標は学習それ自体である意欲のことである。
- 2 学習に対する外発的動機づけとは、他者からの働きかけなどによって学習に取り組み、また、学習は目標ではなく手段であるような意欲のことである。
- 3 知識や活動、探索などを求める基本的欲求は、承認欲求と呼ばれ、食欲や性欲のような生理的基盤はないとされている。
- 4 達成欲求とは、人よりも優れた水準でものごとを成し遂げたいという欲求のことである。

〔B 群〕

- ア 1・2
- イ 1・3
- ウ 2・4
- エ 3・4

問題24 次のA群は、学校保健及び学校安全について述べたものである。A群1から4のうち、正しいものの組合せを、B群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 学校で予防すべき感染症は、「学校保健安全法施行規則」(昭和33年6月13日文部省令第18号)により第一種から第三種までであるが、この疾病群の分類は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平成10年10月2日法律第114号)の分類と同じである。
- 2 食生活で注意が必要な障害及び疾病として、重症心身障害、口唇・口蓋裂、視覚障害、知的障害、発達障害、アレルギーなどがあり、食材の選択、調理法の工夫、摂食訓練などが考慮される必要がある。
- 3 学校保健安全法(昭和33年4月10日法律第56号)により学校安全が規定されているが、この中で、危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル等)の作成と職員に対する周知・訓練の実施が求められている。
- 4 学校で行われる定期健康診断の項目は、学校保健安全法施行規則に基づく。その項目の中で、側彎、漏斗胸^{ろうときょう}など脊柱・胸郭の異常の有無について、学校医が内科系の医師で整形外科領域を専門としない場合には、判定はしなくてもよい。

〔B 群〕

- ア 1・2
- イ 1・4
- ウ 2・3
- エ 3・4

問題25 次のアからエまでのうち、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成23年6月24日法律第79号）に照らして、障害者虐待を防止するため必要な措置を講ずる責務のある者として誤っているものを一つ選び、その記号で答えなさい。

- ア 障害者福祉施設の設置者
- イ 学校の設置者
- ウ 保育所等の長
- エ 医療機関の管理者

問題26 次のA群の各文は、知的障害者を教育する場合の教育課程の編成について述べたものである。A群1から4のうち、我が国の現行の教育課程の基準に照らして正しいものの組合せを、B群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 知的障害者を教育する特別支援学校の小学部では、教育課程編成上、総合的な学習の時間を含めていない。
- 2 生活単元学習などの各教科等を合わせた指導が実施できる根拠は、学校教育法施行令に規定されている。
- 3 知的障害者を教育する特別支援学校では、自立活動の指導を取り扱わないことができる。
- 4 特別支援学級では、児童生徒の実態に応じて、特別の教育課程を編成できる。

〔B 群〕

- ア 1・2
- イ 1・4
- ウ 2・3
- エ 3・4

問題27 次のA群には検査法の説明が、B群には検査名が示されている。A群1から3の説明に当てはまらないものを、B群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 子供の日常生活の様子をよく知っている保護者や指導者が、「身辺自立」「移動」「作業」「意志交換」「集団参加」「自己統制」の領域に関する質問の答えを記入し、評価する質問紙検査である。
- 2 下位検査が、「認知／前言語」「表出言語」「理解言語」「微細運動」「粗大運動」「視覚—運動模倣」「感情表出」「対人的相互性」「運動面の特徴」「言語面の特徴」で構成され、「合格」「芽生え」「不合格」の基準で採点される。
- 3 「姿勢・運動」「認知・適応」「言語・社会」の3領域で構成され、領域別及び全領域総合の発達年齢と発達指数を算出することができる。

〔B 群〕

- ア PREB 学習レディネス検査
- イ 自閉児発達障害児教育診断検査—三訂版 (PEP-3)
- ウ S-M 社会生活能力検査
- エ 新版 K 式発達検査 2001

問題28 次のアからエまでの中から、呼吸機能障害をきたす疾病に関して記述したものとして正しいものを一つ選び、その記号で答えなさい。

- ア 気管支ぜんそくは、気道の狭窄による呼吸器障害であるが、アレルギー以外に、心臓や血管系の疾病が原因となる特殊な気管支ぜんそくがある。
- イ 糖尿病性昏睡は、糖尿病の三大合併症の一つである神経症状によっておこる呼吸不全が原因である。
- ウ 脊髄損傷による呼吸器障害は、主に、上部頸髄^{けいずい}の損傷による。
- エ 重症筋無力症は、急に増悪し、筋力の低下が見られるが、呼吸筋機能は比較的保たれているので、人工呼吸器による管理が必要となることはない。

問題29 次の表は、「身体障害者、知的障害者及び精神障害者就業実態調査の調査結果について」（厚生労働省、平成20年1月18日発表）における求職活動を行っている障害者の求職活動の内容を示したものである。A群には、表中の①から③に当てはまる語句が示されている。表中①から③に当てはまる語句の組合せとして適切なものを、B群のアからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

	身体障害者	知的障害者	精神障害者
①	55.1%	46.8%	36.9%
②	6.1%	35.4%	0.6%
障害者職業センターに相談	5.8%	12.7%	6.4%
就業・生活支援センターに相談	4.1%	16.5%	11.5%
授産施設、作業所等に相談	2.0%	8.9%	7.0%
③	24.8%	27.8%	11.5%
広告、ちらし等	49.0%	35.0%	53.5%
その他	10.5%	7.6%	13.4%
無回答	0.3%	0.0%	0.6%

注：複数回答

〔A 群〕

- a 学校、訓練所等に相談
- b 公共職業安定所に申込み
- c 知人、友人に相談

〔B 群〕

- ア ①－a ②－b ③－c
- イ ①－a ②－c ③－b
- ウ ①－b ②－a ③－c
- エ ①－b ②－c ③－a

問題30 次のA群は、「平成22年度障害のある児童生徒の就学形態に関する国際比較調査報告書」（平成22年度内閣府委託報告書）に示されている各国の教育の状況を記述したものである。A群1から4に該当する国の組合せとして正しいものを、B群アからエまでの中から一つ選び、その記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 医学的、病理学的観点から診断された障害ではなく、学習の困難さと教育的措置による観点から捉えた特別な教育的ニーズという新たな教育学的観点を提唱
- 2 学校教育制度全体を改革する中で障害の有無や程度を問わず全ての子供の教育を保障するインクルーシブ教育制度を構築
- 3 普通学校での就学に向けた対策として、「生活の場における特殊教育及び看護サービス」という機関が設置され、学校での受け入れを容易にするための支援や医学的な診断などを実施
- 4 視覚障害児、肢体不自由児は、ノーマライゼーション思想の発展に伴って、統合教育に吸収

〔B 群〕

- | | | | | | | | | |
|---|---|------|---|--------|---|------|---|--------|
| ア | 1 | イタリア | 2 | スウェーデン | 3 | イギリス | 4 | フランス |
| イ | 1 | フランス | 2 | イギリス | 3 | イタリア | 4 | スウェーデン |
| ウ | 1 | イギリス | 2 | スウェーデン | 3 | フランス | 4 | イタリア |
| エ | 1 | イギリス | 2 | イタリア | 3 | フランス | 4 | スウェーデン |

